

# ご説明資料

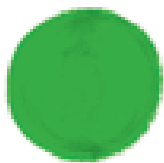
---

平成22年12月15日



商工中金





# 目次

## 第1部 中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

- 中小企業を巡る金融・経済環境 . . . . . 4
- 商工中金の使命・役割発揮 . . . . . 6
- 危機対応業務の概要 . . . . . 7
- 危機対応業務の取組状況 . . . . . 9
- 成長戦略総合支援プログラムの概要 . . . . . 10
- 成長戦略総合支援プログラムの取組状況 . . . . . 11

## 第2部 平成22年9月期の業績（単体）

- |                               |                               |
|-------------------------------|-------------------------------|
| ● 平成22年9月期の業績概要 . . . . . 13  | ● 自己資本 . . . . . 23           |
| ● コア業務粗利益 . . . . . 14        | ● 資金調達状況及び債券発行実績 . . . . . 24 |
| ● 資金運用勘定残高等の推移 . . . . . 15   | ● 外部格付けの取得状況 . . . . . 25     |
| ● 総資金利鞘等の推移 . . . . . 16      | ● 平成22年度下期の業務展開 . . . . . 26  |
| ● 非資金取引業務の取組強化 . . . . . 17   |                               |
| ● 経費 . . . . . 19             |                               |
| ● 不良債権の推移 . . . . . 20        |                               |
| ● 自己査定状況・与信費用の推移 . . . . . 21 |                               |
| ● 有価証券運用状況 . . . . . 22       |                               |

## 第1部

# 中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

# 第1部 中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

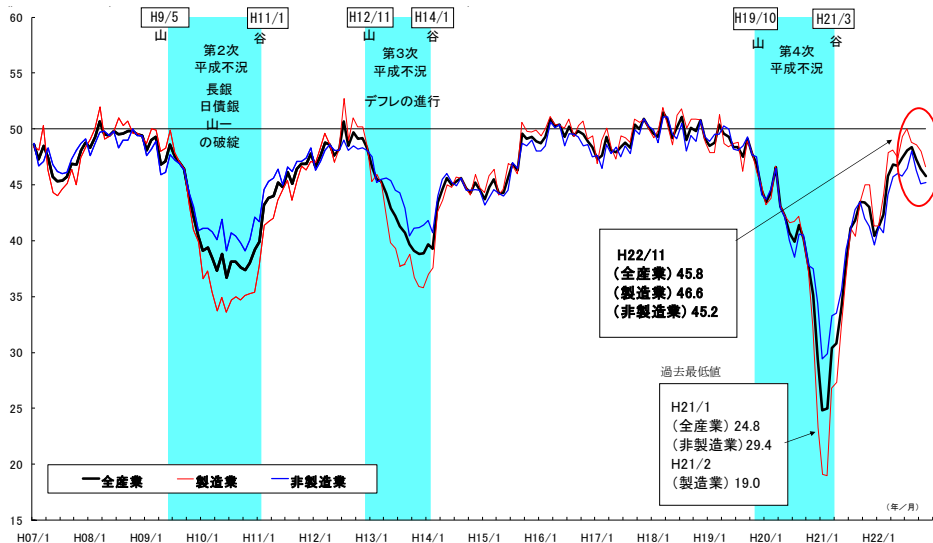
## 中小企業を巡る金融・経済環境①

○景況判断指数は「好転」「悪化」の分岐点である50を依然として下回る水準。悪化度合いは弱まりつつあったものの、9月以降3カ月連続で低下している。

○10月の売上高（全業種）のピーク時からの落ち込みをみると87とボトム（79）からの回復は鈍く、売上高の水準は依然として低い。

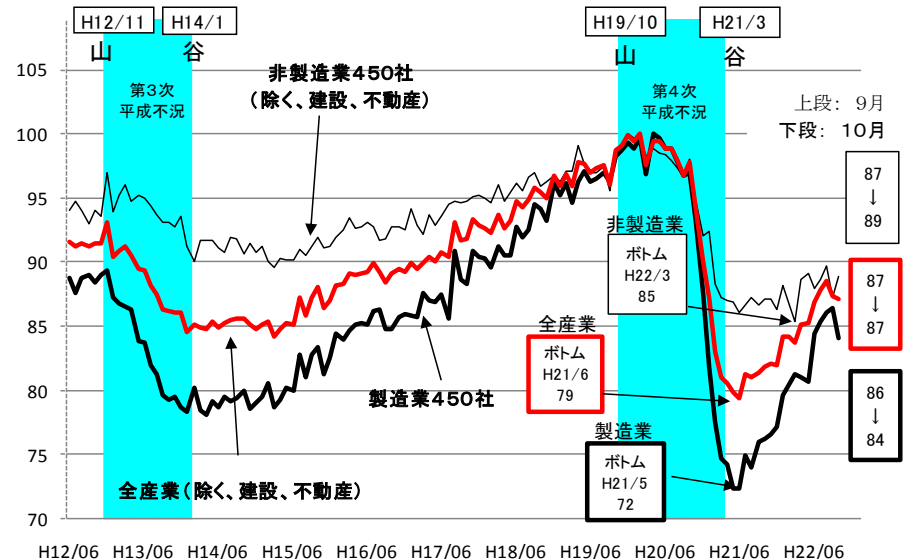
### ○中小企業の景況判断指数

・景況判断指数 =  $\{ ( \text{「好転」企業数} \times 1 + \text{「不変」企業数} \times 0.5 ) \div \text{調査対象企業数} \} \times 100$   
 指数が50を上回ってれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、50を下回ってれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。



### ○売上高のピークからの落ち込み度合い

・ピーク時点（全産業：H20/2、製造業：H20/4、非製造業/H19/12）を100として作成。



・平成12年5月まで800社調査ベース、平成12年6月以降1,000社調査ベースにて作成。  
 （出所）商工中金『中小企業月次景況観測』

・調査対象である個々の企業の売上規模の違いを排除したうえで、①全産業900社（建設・不動産を除く）、②製造業450社、③非製造業450社（建設・不動産除く）の売上について、ピーク時点=100として指数化した参考値。

（出所）商工中金『中小企業月次景況観測』

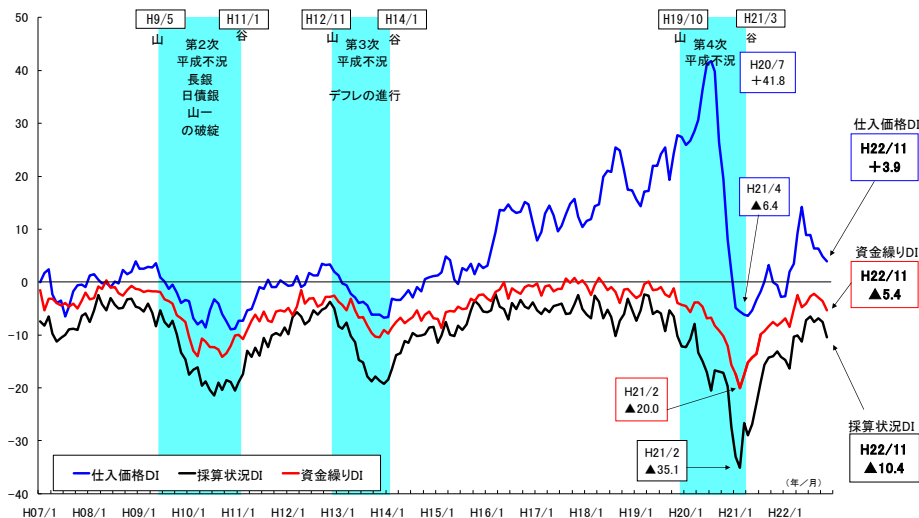
# 中小企業を巡る金融・経済環境②

○資金繰り、採算状況ともに悪化度合いは緩和しつつあるものの、依然として「悪化」が「好転」を上回る状況。

○生産設備、雇用状況ともに、昨年4月のボトムからは改善傾向を示しているが、依然過剰感が強い。

## ○中小企業の仕入価格、資金繰り、採算状況

- ・仕入価格DI=「上昇」-「下落」の企業割合(%)
- ・採算状況DI、資金繰りDI=「好転」-「悪化」の企業割合(%)

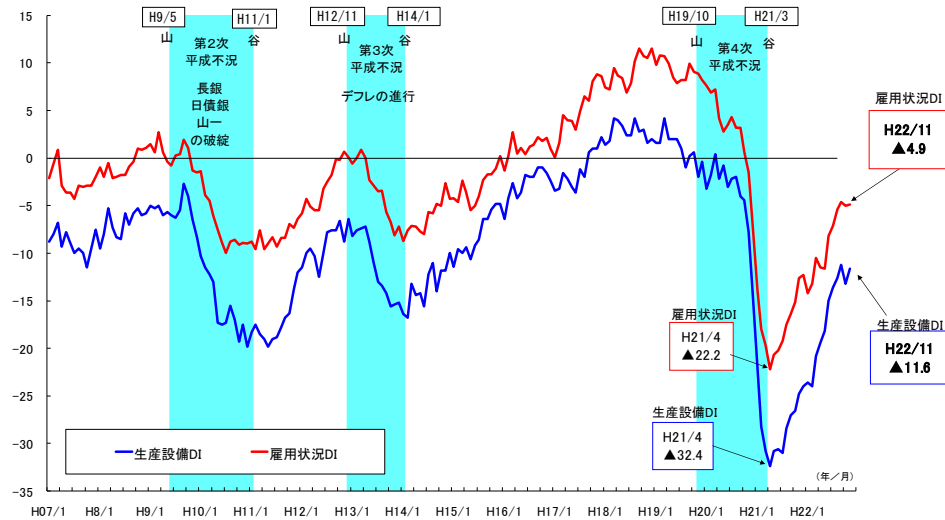


・平成12年5月まで800社調査ベース、平成12年6月以降1,000社調査ベースにて作成。

(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』

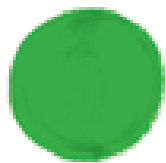
## ○中小企業の生産設備、雇用状況

- ・生産設備DI、雇用状況DI=「不足」-「過剰」の企業割合(%)



・平成12年5月まで800社調査ベース、平成12年6月以降1,000社調査ベースにて作成。

(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』



# 商工中金の使命・役割発揮

## ○商工中金の使命

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。

私たちは、お客さまの立場になって長期的な視点で企業を見つめ、創業以来培ってきた中小企業経営への深い理解力と先進的な金融手法を始めとする総合金融サービス、そして、全国に展開するネットワーク力を最大限に活かし、企業のライフステージに応じたソリューションでお客さまの持続的成長を支援してまいります。

お客さまと分かち合った無数の喜びが、各地で実を結び、やがて日本の新たな力を創造していく、これこそが私たち商工中金の使命です。

## ○当面優先的に取り組むべき課題

中小企業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、引き続き「セーフティネット機能の発揮」に万全を尽くすとともに、新たに創設した成長戦略総合支援プログラムを活用する等、中小企業の持続的成長に向けて全力でサポートする。

- ・ 中小企業からの相談に対して、懇切・丁寧・迅速な対応を一層徹底。
- ・ 危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組む。
- ・ 取引先の経営課題の解決に向けた的確なニーズ対応。

# 危機対応業務の概要①

## ○危機対応業務に関する政府・国会等による主な措置と当金庫の取組み

危機対応業務の開始

規模等の拡充

規模等の更なる拡充と  
商工中金法の改正

規模等の更なる拡充

総融資枠  
+1.2兆円

総融資枠  
+3.0兆円

総融資枠  
+約1兆円

総融資枠  
+0.4兆円

- 株式会社商工組合中央金庫法の施行（20/10月）
- 災害関連等の危機認定

- 「生活対策」「生活防衛のための緊急対策」の決定
- 平成20年度第2次補正予算の成立（21/1月）
- 国際金融秩序の混乱の危機認定

- 「経済危機対策」の決定
- 平成21年度第1次補正予算の成立（21/5月）
- 商工中金法の改正（21/6月）
  - ・商工中金への出資（1,500億円）
  - ・完全民営化期限の起算点の延期（3年半延期）
  - ・平成23年度末を目途として、国の関与のあり方等を検討

- 21年年末金融対策の発表、中小企業向け危機対応業務の運用見直しの実施
- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の決定
- 平成21年度第2次補正予算、平成22年度予算の成立（22/1、3月）

- 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」の決定
- 22年年末金融対策の発表
- 平成22年度補正予算の成立（22/11月）

- 中小企業向け危機対応業務（損害担保）の取扱開始

- 中堅企業向け危機対応業務（損害担保、ツーステップローン）の取扱開始

- 中小企業向け危機対応業務（ツーステップローン）の取扱開始
- 政府出資金（1,500億円）の危機対応準備金への計上

- 中小企業向け危機対応業務（ツーステップローン）借換一本化の取扱い開始
- 取扱期限の1年間延長（平成23年3月末まで）
- デフレ対策利子補給制度の取扱開始

- 中小企業向け危機対応業務（損害担保）借換一本化の取扱い開始

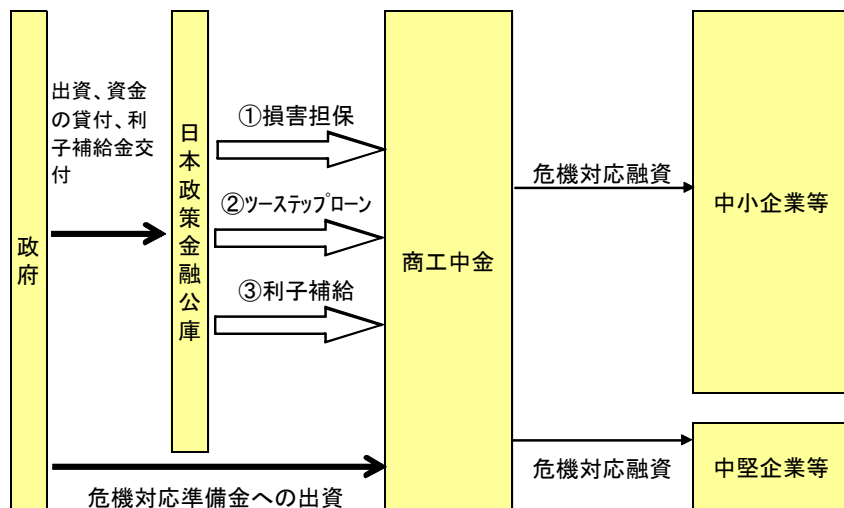
### <参考>中小企業金融円滑化法（21/12月施行）への対応

- 同法において、当金庫は申込等を受けた銀行等の民間金融機関が緊密な連携を図るべき者と位置付けられており、その期待される役割がより一層発揮できるよう、規程・態勢を整備し、職員に対してその趣旨を徹底。
- また、経営課題等に対するソリューションの具体的な取組みを公表するなど中小企業の金融円滑化に向けた取組みを一層強化している。



## 危機対応業務の概要②

### ○危機対応業務のスキーム



- ①損害担保…日本政策金融公庫から一部補償（元金の80%または70%）を受けて必要資金を融資するスキーム
- ②ツーステップローン…財政投融資資金（期間7年の財投金利等）を日本政策金融公庫経由で調達し、必要資金を融資するスキーム
- ③利子補給制度…日本政策金融公庫から利子補給を受けることを前提に特別利率にて設備資金等の貸付を行う制度（22年2月より「デフレ対策利子補給制度」の取扱いを開始）

### ○商工中金法改正の概要(21/6月)

#### 1) 危機対応準備金への出資

- ・危機対応業務の円滑な実施のために必要な財務基盤の確保のため、平成21年7月に、1,500億円を危機対応準備金として受け入れ。
- ・危機対応準備金は、自己資本比率の計算上、中核的自己資本（Tier I）に算入される。

#### 2) 政府保有株式を全て処分する期限の見直し

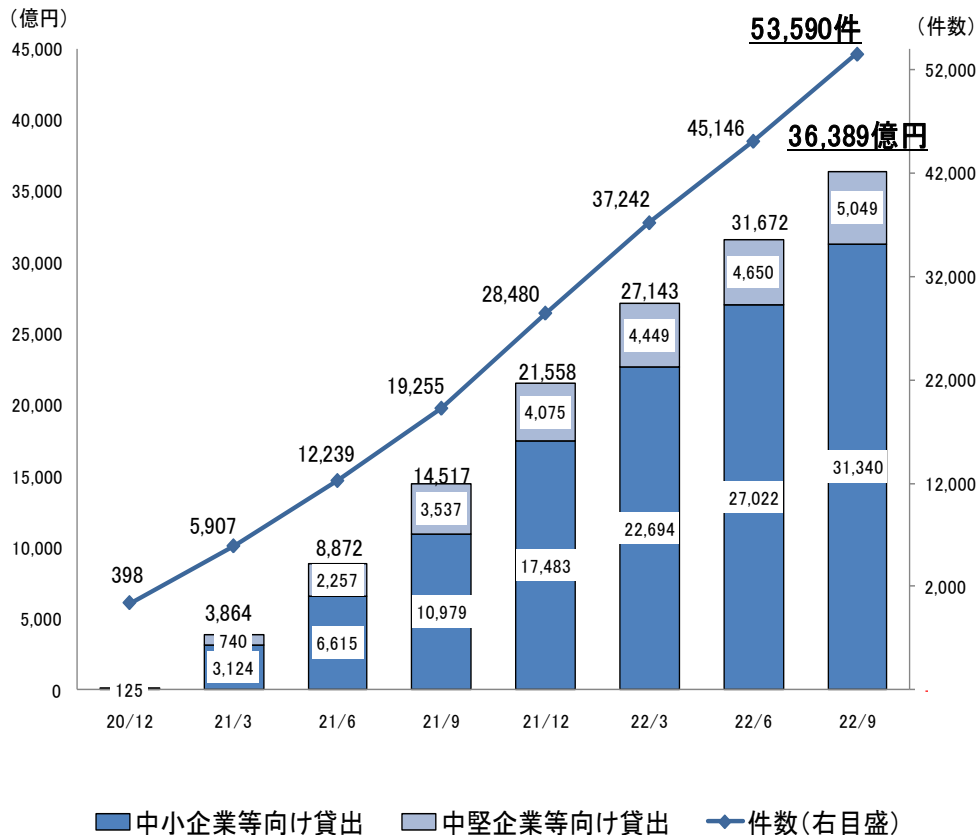
- ・市場の動向を踏まえつつ、「平成24年4月1日」から起算して概ね5～7年後を目途とする。（改正前は平成20年10月1日が起算点）

#### 3) 国の関与のあり方等について検討

- ・平成23年度末を目途として、出資状況、危機対応業務の実施状況、商工中金の財政基盤、株主となる中小企業団体及びその構成員の資金余力、社会経済情勢の変化等を勘案し、危機対応業務のあり方、政府の保有する株式の処分のあり方及び国の関与のあり方について検討を加え、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。
- ・必要な措置が講じられるまでの間、政府の保有する株式を処分しないものとする。

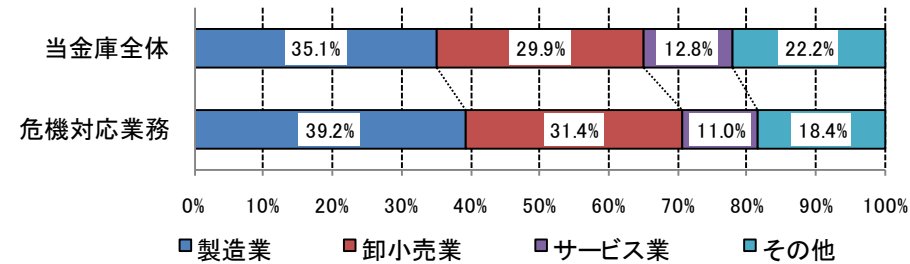
# 危機対応業務の取組状況

## ○危機対応融資の取組実績（累計）



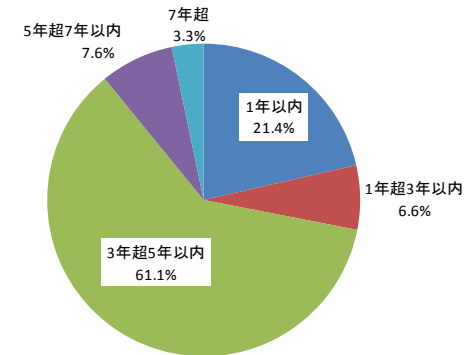
## ○業種別貸付実績（22年9月末時点）

・生産調整等を通じた資金面への影響が他の業種に比べて大きい製造業向けの割合が高い。



## ○危機対応業務の期間別貸付実績（22年9月末時点）

・長期資金を主体にセーフティネット機能を発揮。



# 成長戦略総合支援プログラムの概要

## I 新成長戦略計画策定支援

- 成長ニーズの発掘支援
- 計画策定支援

①構想段階において、情報提供や経営者とのリレーションを図りながら、成長計画策定の必要性やその基本的方向について共通の認識を醸成していきます。

②具体的な計画策定段階において、資金計画等金融面でのご相談のほか、本部ソリューション、各種コンサルティングによるサポート等を行ない、中小企業の皆さまの立場に立った計画策定支援を行います。

## II 計画認定

中小企業等の方々が策定し、商工中金にご提出いただいた計画について、外部有識者も関与した「成長戦略企業認定委員会」等にて「新成長戦略計画」として認定を行います。

## III 計画実行支援

- 3年間 2000億円**  
の成長マネー供給
- 計画実効性を高めるための  
**ソリューション提供**

①「新成長戦略計画」を実施する上で必要となる資金について、商工中金が新たに創設する低利融資制度により金融面のサポートを行います。（日本銀行「成長基盤強化を支援するための資金供給」も活用）

②計画実効性を高めるため、ビジネスマッチング、M&A、海外進出支援などさまざまなソリューションを提供します。

# 成長戦略総合支援プログラムの取組状況

〇22年7月15日に取扱開始、22年9月末で286件、210億円の実績となった。

## 〇分野別実績等（22年9月末）

分野	金額（億円）
環境・エネルギー事業	71
研究開発	31
アジア諸国等における投資・事業展開	28
医療・介護・健康関連事業	17
農林水産業・農商工連携事業	9
雇用支援・人材育成事業	9
観光事業	7
その他	38
合計	210

## 〇成長戦略支援プログラムの取組事例

### 海外進出を金融面からサポートした事例

- ・A社は自動車用部品の開発から量産までの一貫手配、量産品の受発注・納期管理、コスト管理を得意とする専門技術商社。海外生産・現地調達が進む自動車業界において、更なる成長を図るためには海外での供給力強化が不可欠と判断し、タイ進出を検討。
- ・当金庫は成長戦略総合支援プログラムを活用し、BOI（タイ国投資委員会）と連携したアジアでの商圏拡大に向けた情報提供や現地法人設立にかかるアドバイスをを行うなど成長戦略の計画をブラッシュアップするとともに、進出に必要な資金を融資。
- ・A社はタイの工業団地内に自社初となる製造プラント・倉庫を建設し、部品調達コスト引下げや新興国需要の取り込みなど更なる成長に向けて取組み中。

## 第2部

### 平成22年9月期の業績

# 平成22年9月期の業績概要

(単位: 億円)

	20/9期	21/9期	22/9期	前年同期比
業務粗利益	618	711	713	2
コア業務粗利益	674	672	719	46
経費	366	371	370	△ 1
業務純益(一般貸引繰入前)	251	339	343	4
一般貸倒引当金繰入額(a)	27	23	△ 64	△ 88
臨時損失	267	342	265	△ 77
不良債権処理額(b)	263	327	240	△ 87
経常利益	△ 43	△ 27	143	170
特別損益	△ 1	0	4	4
法人税、住民税及び事業税	7	0	15	15
法人税等調整額	△ 81	△ 2	58	60
中間(当期)純利益	28	△ 24	73	98
与信費用(a)+(b)	290	351	175	△ 175
ROA<中間(当期)純利益ベース>	0.05%	△0.04%	0.12%	0.16%
ROE<中間(当期)純利益ベース>	0.82%	△0.65%	1.73%	2.38%
自己資本比率	8.94%	11.02%	11.81%	0.79%
Tier I 比率	7.75%	9.69%	10.43%	0.74%
不良債権比率	3.7%	2.1%	2.0%	△0.1%

(備考)

- ・臨時損失は臨時収益控除後。コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- ・ROE：自己資本は期初と期末の平均により算出。
- ・不良債権比率：IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

## 〇22/9期の業績のポイント

【コア業務粗利益】前年同期比+46億円：  
総資金利鞘の拡大等によりコア業務粗利益は46億円増加。一方、国債等債券損益が減少したこと等により、業務粗利益は前年同期比2億円の増加。

【与信費用】前年同期比△175億円：  
不良債権処理額が減少したことに加え、一般貸倒引当金の取り崩しが発生したことから、175億円減少。

\* 計数は当金庫単体ベース（以下同様）

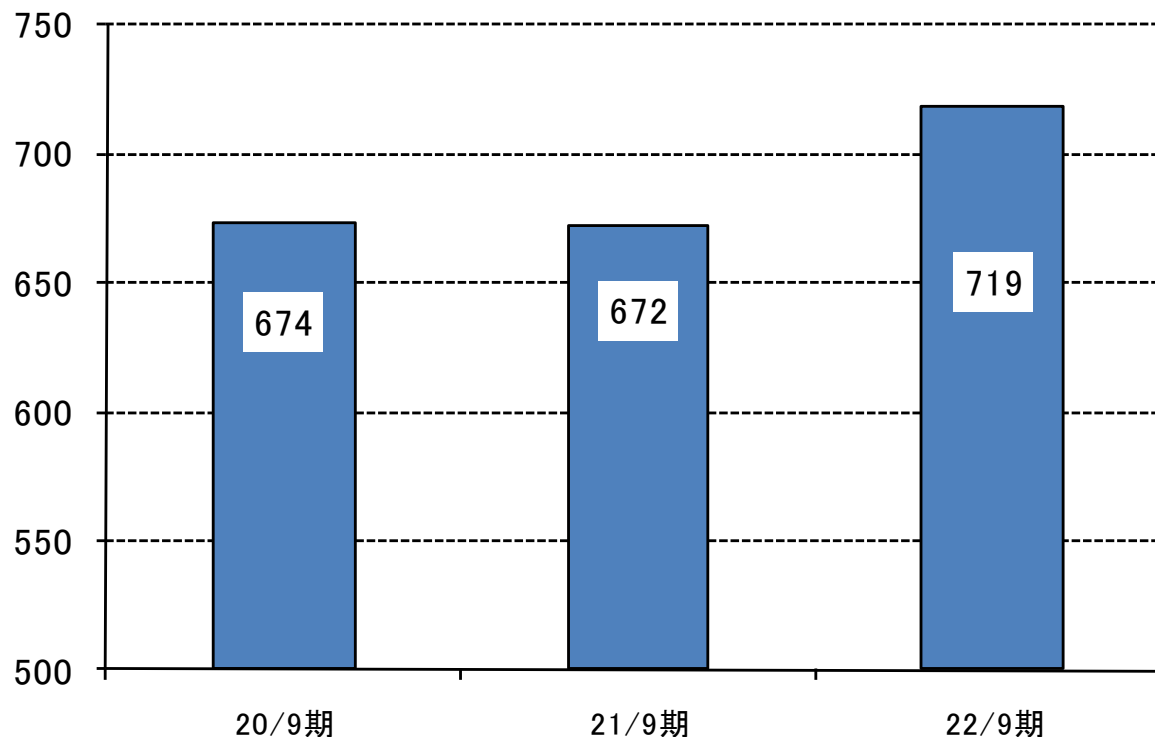


## コア業務粗利益

○市場金利の低下に伴う総資金利鞘の拡大等により、コア業務粗利益は前年同期比+46億円となった。

### ●コア業務粗利益の推移

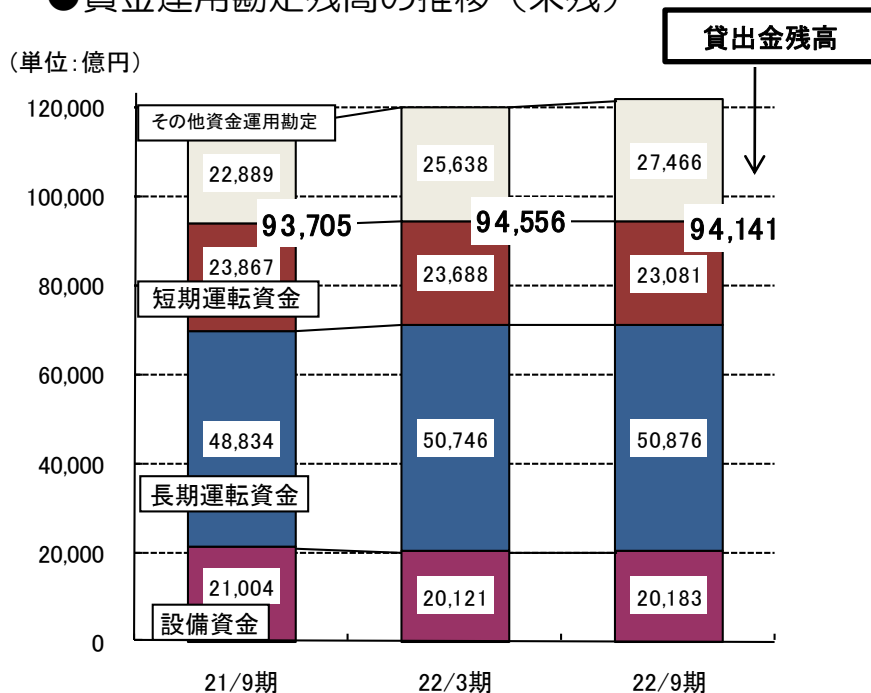
(単位: 億円)



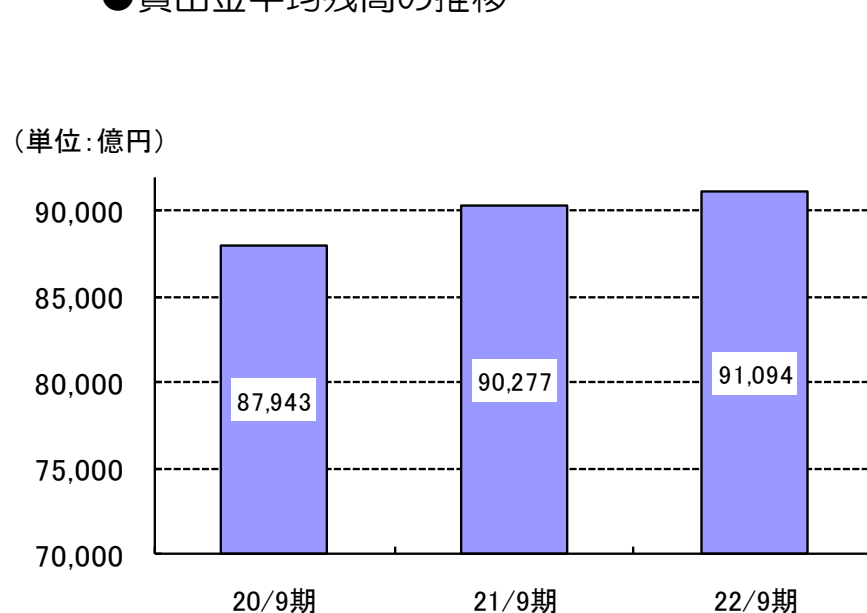
# 資金運用勘定残高等の推移

○平成18年度以降、減少傾向にあった設備資金は前期末比増加。一方、運転資金は資金繰り安定化のため長期運転資金は増加したものの、短期運転資金が減少したことから、前期末比減少。結果として貸出金残高は前期末比414億円減少。

● 資金運用勘定残高の推移（末残）



● 貸出金平均残高の推移





# 総資金利鞘等の推移

- 22/9期における総資金利鞘は前年同期比7bp拡大。
- 預金債券等利回りの低下は短期金利の低下が主要因。

## ●総資金利鞘等の推移

(単位：%)

	20/9期	21/9期	22/9期	前年同期比
資金運用利回り①	1.77	1.69	1.56	△0.12
貸出金利回り②	1.90	1.86	1.85	△0.01
有価証券利回り	0.93	0.87	0.54	△0.32
資金調達原価③	1.46	1.39	1.20	△0.19
預金債券等原価④	1.46	1.42	1.30	△0.12
預金債券等利回り⑤	0.69	0.66	0.49	△0.16
経費率	0.76	0.76	0.80	0.04
総資金利鞘①－③	0.31	0.29	0.36	0.07
預貸金利鞘②－④	0.44	0.43	0.54	0.11
貸出・預金等利回り差②－⑤	1.21	1.20	1.35	0.15

(備考) 国内業務部門における実績

# 非資金取引業務の取組強化①

○取引先の経営ニーズへの取組みを強化することで、非資金利益の拡大を図る。

## ●主なソリューション項目

### 海外展開支援

海外展開を進める中小企業を積極的にサポート

- 株式会社化以降、新たに可能となった海外現地法人に対する直接保証（スタンドバイLC等）の活用
- 海外ネットワークの活用

海外拠点：ニューヨーク支店、上海駐在員事務所、香港駐在員事務所  
派遣先：タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ）、中国（大連）  
提携機関：スタンダードチャータード銀行（アジア中心）  
交通銀行（中国）、バンコック銀行（タイ）

### 財務リスクマネジメント支援

財務リスクの軽減により経営の安定化を図る中小企業に対し、企業ニーズに応じた金利・為替変動リスク回避等リスクマネジメント手法を提案

- 金利系/通貨系デリバティブ等
- 為替予約、現地法人貸付、スタンドバイLC等

### 企業間連携支援

さらなる成長、あるいは生き残りのための事業戦略を描く中小企業に対し、当金庫の全国ネットワークを活用し、M&Aやビジネスマッチングなどによりサポート

- M&A業務 5つのストロングポイント
  - ・充実の顧客基盤…7万社のお取引先基盤
  - ・広域エリア…全都道府県に100店舗
  - ・外部機関との連携…専門の弁護士・会計士と連携
  - ・豊富な実績…専門セクションによる年間100件以上の相談対応
  - ・フルサポート機能…相談から契約締結・譲渡取引までフルサポート

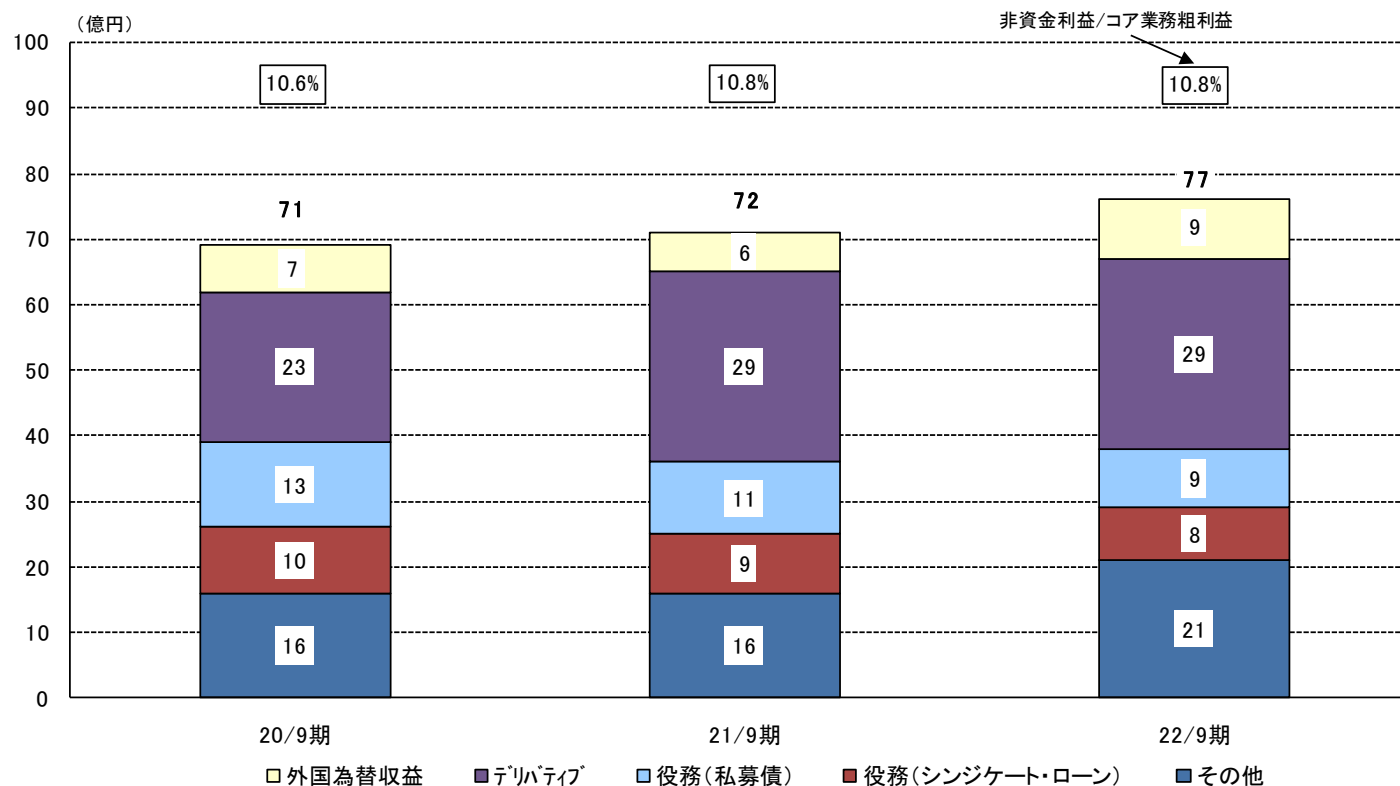
### 多様な資金調達ニーズへの対応

様々な金融手法を活用して、中小企業の多様な資金調達ニーズをサポート

- ABL…「事業のライフサイクル」に着目した新たな融資スキームとして資金調達の多様化をサポート
- シンジケートローン…中小企業の大型の資金調達ニーズに応えるため、主幹事として円滑な組成をサポート
- 私募債…中小企業の私募債発行ニーズに幅広く対応（信用保証協会保証付私募債、当金庫保証付私募債等）

# 非資金取引業務の取組強化②

○お取引先中小企業の海外展開への積極的なサポートにより、外国為替収益が増加するなど、非資金取引業務は着実に増加。

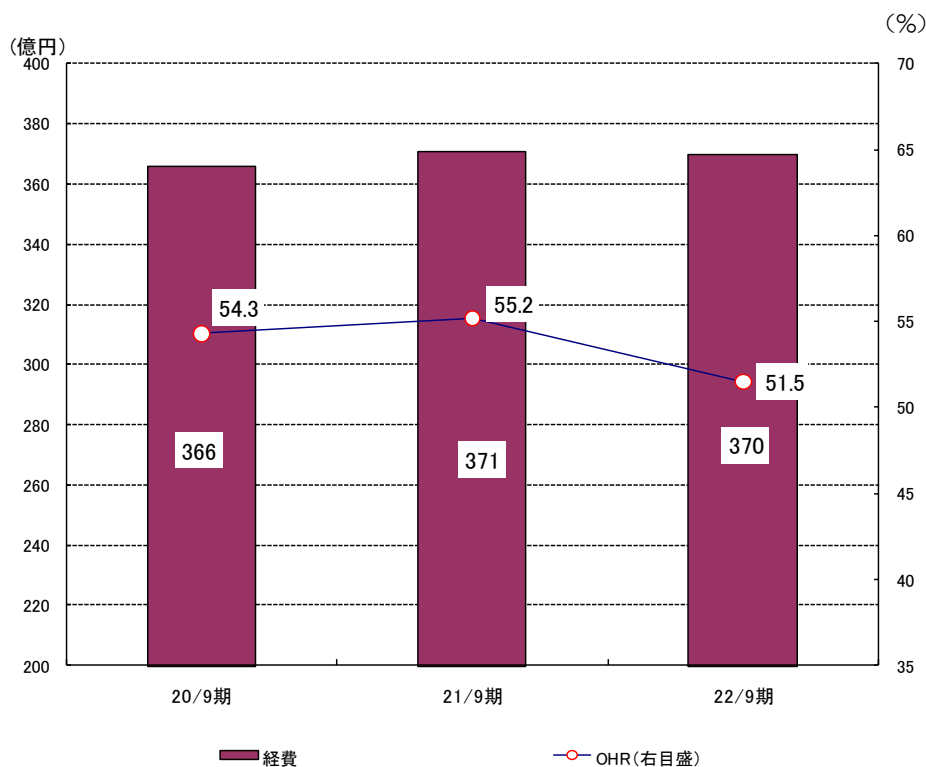


（備考）非資金利益は、危機対応業務にかかる支払補償料について、21/9期は3億円、22/9期は7億円除いている。

## 第2部 平成22年9月期の業績

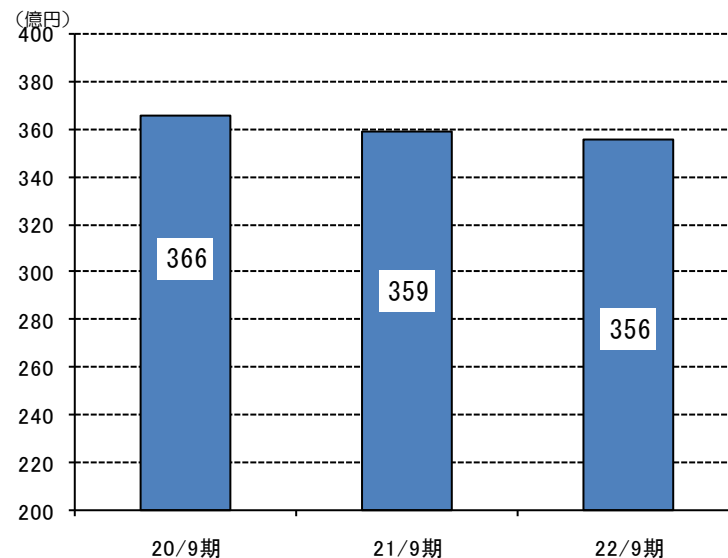
# 経費

○ 22/9期は預金保険料が増加する一方、経費節減に努めたことで、前年同期比減少。また、OHRも低下。



(備考) OHR (右目盛) = 経費 / コア業務粗利益

(参考) 預金保険料を除いた経費



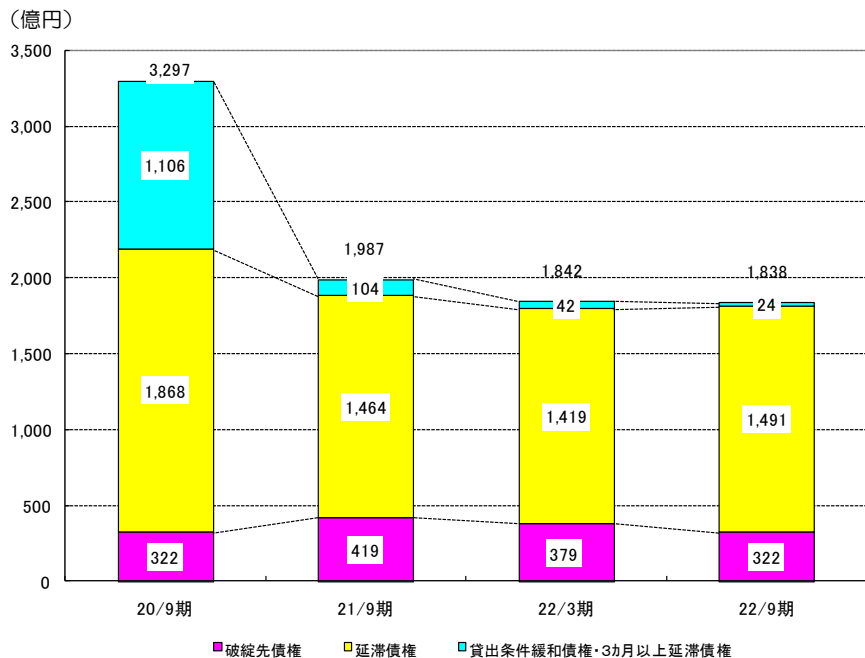
(備考) 預金保険料：21/9期12億円、22/9期14億円



# 不良債権の推移

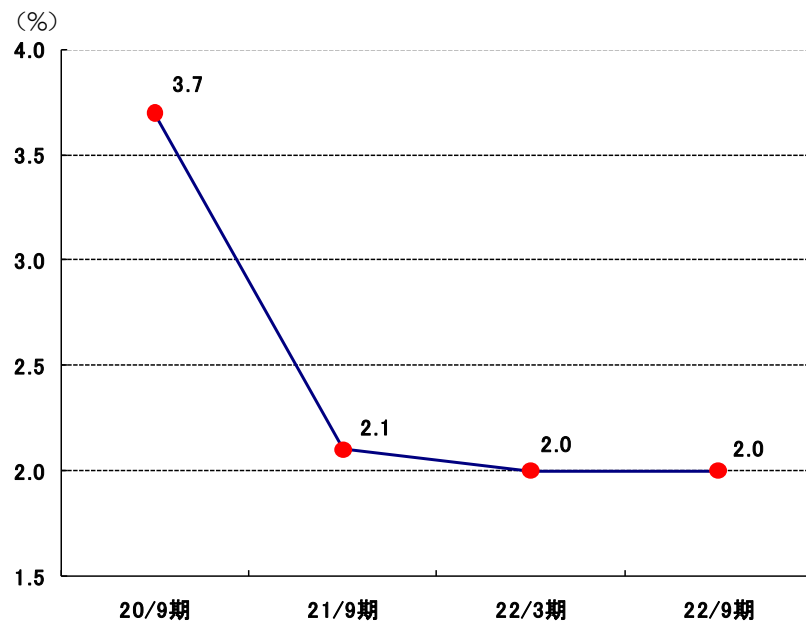
○早期の経営改善支援への取組み等によりリスク管理債権は前期末比若干減少。

## ●リスク管理債権の推移



(備考) リスク管理債権はIV分類額控除後の金額

## ●不良債権比率の推移



(備考) IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合

# 自己査定状況・与信費用の推移

○早期の経営改善支援等によるお取引先中小企業における業況の改善に伴い、正常先の残高が増加する一方、要注意先残高は減少。

○不良債権処理額が減少したことに加え、一般貸倒引当金の取り崩しが発生したことから、与信費用は前年同期比175億円減少。危機対応業務を中心に、セーフティネット機能を的確に発揮するとともに、取引先の経営課題を把握・共有化しサポートを強化するなど早期の経営改善を促していく。

## ●自己査定の取引先区別残高

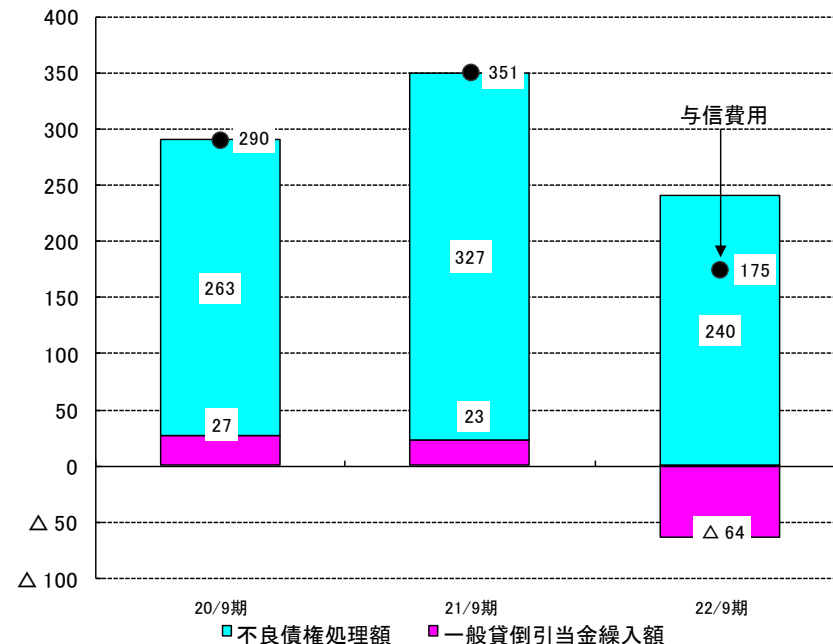
(単位：億円)

	22/3期		22/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	1,395	1.4%	1,255	1.3%
実質破綻先	548	0.6%	676	0.7%
破綻懸念先	1,261	1.3%	1,284	1.3%
要注意先	36,947	37.8%	35,877	36.9%
要管理先	59	0.1%	42	0.0%
その他要注意先	36,888	37.7%	35,834	36.8%
正常先	57,637	58.9%	58,160	59.8%
合計	97,789	100.0%	97,253	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示していません。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外為、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含みます。

## ●与信費用の推移

(億円)



# 有価証券運用の状況

- 国内債券を中心とした有価証券運用を実施（変動利付国債の保有はない）。
- 外国債券については投資を控えて圧縮を図ってきたところ。結果、22/9期は前期末比△228億円となり、外国債券の残高は8億円となっている。

## ●有価証券種類別残高

（単位：億円）

種類	22/3期		22/9期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	11,759	68%	13,724	72%	1,964
地方債	1,103	6%	1,429	8%	325
政府保証債	1,120	7%	1,024	5%	△ 95
（取引先発行）私募債	2,308	13%	2,160	11%	△ 148
その他社債	462	3%	556	3%	93
株式	274	2%	261	1%	△ 13
その他の証券	244	1%	15	0%	△ 229
うち外国債券	236	1%	8	0%	△ 228
合計	17,273	100%	19,171	100%	1,897

（備考）国債は短期国債、その他社債は短期社債を除いた金額。

## ●評価差額

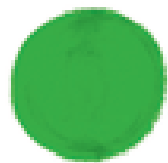
（単位：億円）

	22/3期	22/9期
評価差額	92	235
満期保有目的	14	70
うち外国証券	-	-
その他有価証券	78	164
うち外国証券	△ 12	0
うち株式	10	22

## ●アウトライヤー比率

	22/3期	22/9期
99%1%法	5.2%	5.0%

## 第2部 平成22年9月期の業績



# 自己資本

### ●自己資本等の推移

(単位：億円)

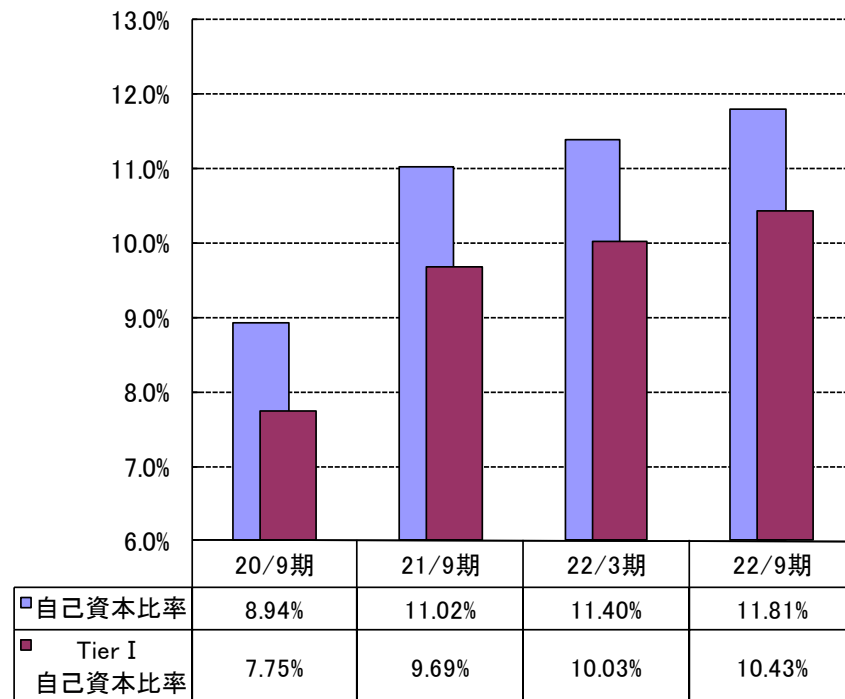
	20/9期	21/9期	22/3期	22/9期
自己資本	7,925	9,439	9,470	9,518
中核的自己資本(Tier I)	6,877	8,299	8,335	8,408
うち民間保有株(出資金)	1,170	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株(出資金)	4,053	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	-	1,500	1,500	1,500
うち特別準備金	-	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	1,686	614	695	723
繰延税金資産	785	785	715	623
繰延税金資産/Tier I	11.41%	9.46%	8.58%	7.41%

○自己資本はTier Iを中心とした構成。

○特別準備金：20年10月の株式会社転換後、政府出資金から3,037億円、利益剰余金から970億円、合計4,008億円について特別準備金への振替を行っている。

○21年7月、政府追加出資を受け入れ、これを危機対応準備金1,500億円として計上。

### ●自己資本比率の推移

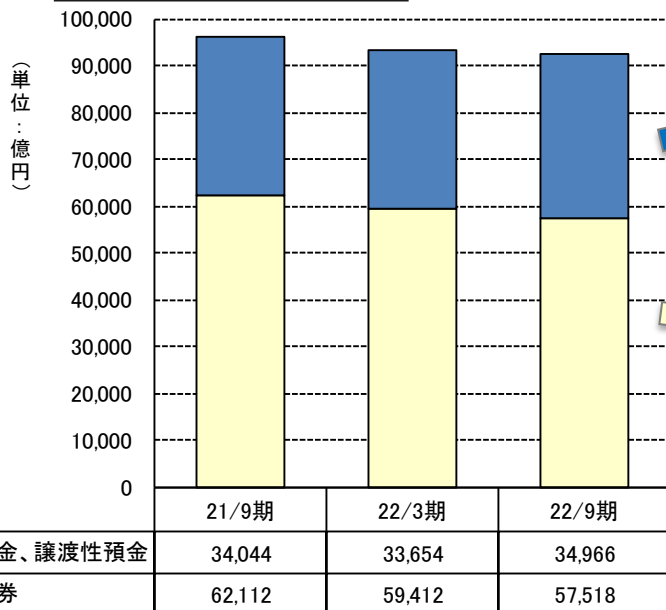


※商工中金にかかわる自己資本に関する規制においては、金融庁・財務省・経済産業省告示にて従来と同様、自己資本比率8%以上は目標とされている。



# 資金調達の内訳及び債券発行実績

## 調達の内訳



## ● 預金受入先の内訳 (単位：億円)

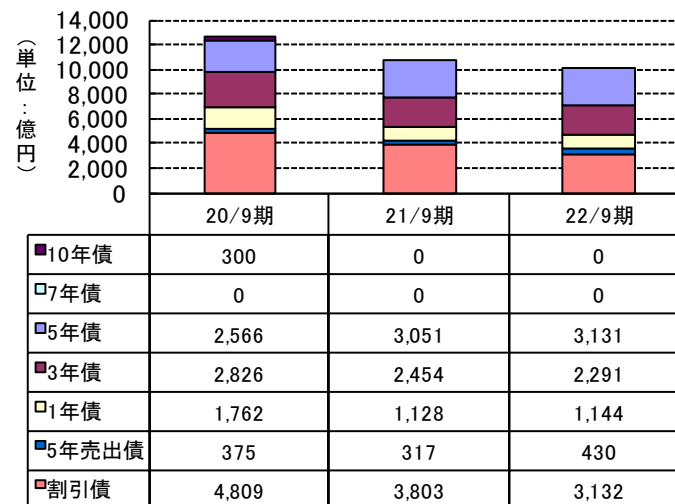
	22/9期	22/3期比
一般法人等	24,183	291
個人	10,782	1,019
合計	34,966	1,311

※預金は譲渡性預金を含む。

個人向け新型定期預金の残高は9,112億円（前期末比982億円増加）。

## ● 債券販売先別残高の内訳 (単位：億円)

	22/9期	22/3期比
募集債（主に機関投資家向け）	47,360	△ 1,046
売出張（主に個人向け）	10,157	△ 847
合計	57,518	△ 1,894



## 債券の年度間発行額

### <発行スタンス>

- ・ 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

### <発行実績>

- ・ 3、5年債は原則毎月発行。
- ・ 1年債、7年債、10年債は資金ポジションをみながら都度発行を検討。



## 外部格付けの取得状況

格付けの取得状況  
(平成22年9月末現在)

	格付機関	符号
現在の格付 取得状況	R & I	AA- (安定的) (発行体格付)
	ムーディーズ	Aa2 (安定的) (長期シニア無担保債格付)
	JCR	AA+ (安定的) (長期優先債務格付)

### R & I ニュースリリース (平成22年7月23日)

R&Iは、商工中金の信用力評価に当たって、完全民営化への移行期間にある政府系機関として、現時点での事業基盤・財務基盤の評価に加えて、移行期間中の信用力を確保するための措置の内容と実効性、完全民営化に向けた業務運営・管理態勢の見通しなどを踏まえて、完全民営化後の信用力を見極めながら格付けに織り込んでいくという考え方で臨んでいる。完全民営化を前提とした場合、高い格付けを維持するには、信用コスト控除後利益を安定的に確保しリスク耐久力を向上させることや、完全民営化後も安定した調達基盤を確保することが重要で課題は大きい。ただ、政府保有株式の全部処分の時期が2017～2019年とかなり先で、態勢整備に取り組む時間は確保できる。

今後の検討の結果、完全民営化が見直されたり、株式会社化時の想定に比べ国の関与が強まる可能性がある。R&Iは議論を慎重に見極め格付けに反映していく。当面、格付を変更する要素はなく、格付の方向性は安定的である。

### ムーディーズニュースリリース (平成21年12月7日)

今回の見直し変更は、SCBの危機対応業務の指定金融機関としての役割の拡大や、SCB法の改正などに示されるように、SCBと政府との関係はより強固になったとのムーディーズの見方を反映している。また、政権交代後も日本政府にとってのSCBの重要な役割に変化はない。

ムーディーズでは、2008年から2009年にかけてのSCBを巡るこうした展開は、日本経済における中小企業の借り手にとってのSCBのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。

# 平成22年度下期の業務展開

○引き続き、「危機対応業務を中心としたセーフティネット機能の発揮」に万全を尽くすとともに、新たに創設した成長戦略総合支援プログラムを活用する等、中小企業の持続的成長に向けた取組みを一層強化する。

上記の取組みを通じて、一層の業績向上を目指す。

## 業務粗利益の拡大

○貸出：「デフレ対策利子補給制度」を活用するなど危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に万全を期すとともに、新たに創設した成長戦略総合支援プログラムを活用することで貸出残高の維持を見込む。

○貸出利鞘：取引先の企業価値向上につながる取組を強化（非金利競争力の強化）。

○役務収益の拡大：成長戦略総合支援プログラムの活用等により、取引先の経営課題に深く入り込み、的確なニーズ対応（ビジネスマッチングや情報提供、海外展開支援、コンサルティングなど子会社も含めたグループ総合力も活用）

○受信取引の強化：個人向け預金の着実な増強に加え、法人を中心とする取引先からの営業性資金の吸収を主体に一層推進。

## 経費の削減

○業務効率化の一層の推進

## 与信費用の削減

○セーフティネット機能の発揮と取引先の経営課題解決に向けたサポートを強化

○業況変化の予兆を捉え、早期の経営改善を促進

○取引先の事業資産を活用した融資スキームの高度化（ABL等）



# 商工中金の概要

- 正式名称 株式会社 商工組合中央金庫（略称／商工中金） 平成20年10月1日 株式会社化
- 業務開始 昭和11年12月10日
- 根拠法 株式会社商工組合中央金庫法（平成19年法律第74号）
- 店舗等 103（国内100・全都道府県に配置、海外3）
- 職員数 4,322名
- 資本金 2,186億円
- 資金量 92,484億円（うち、債券57,518億円、預金34,022億円、譲渡性預金943億円）
- 貸出金 94,141億円

（平成22年9月30日現在）



## ご照会先等

○本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。

○本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。○ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

### 商工中金 経営企画部

岡本	<a href="mailto:taiichiro-okamoto@gm.shokochukin.co.jp">taiichiro-okamoto@gm.shokochukin.co.jp</a>
木枝	<a href="mailto:yusuke-kieda@gm.shokochukin.co.jp">yusuke-kieda@gm.shokochukin.co.jp</a>
電話	03-3246-9952
FAX	03-3242-4650